

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日
 上場取引所 名
 本社所在地都道府県
 東京都
 TEL (03) 3556-2121

上場会社名 21LADY 株式会社
 コード番号 3346
 (URL http://www.21lady.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤井 道子
 問合せ先責任者 役職名 取締役 吉川 正英
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,791	(14.3)	9	(12.0)	0	(100.0)
15 年 9 月中間期	2,088		8		8	
16 年 3 月期	4,111		38		29	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	47		1,314	73		
15 年 9 月中間期	2		207	07		
16 年 3 月期	14		398	88		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 2 百万円 15 年 9 月期 0 円 16 年 3 月期 5 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 36,447 株 15 年 9 月期 12,149 株 16 年 3 月期 36,447 株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政成績

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,269	953	42.0	26,154	40
15 年 9 月中間期	2,338	977	41.8	80,453	05
16 年 3 月期	2,247	993	44.2	27,252	19

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 36,447 株 15 年 9 月期 12,149 株 16 年 3 月期 36,447 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	27	235	175	293
15 年 9 月中間期	2	22	12	484
16 年 3 月期	27	81	28	384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 2 社 持分法適用非連結子会社 持分法適用関連会社 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,194	114	62

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,579 円 19 銭

1 株当たり予想当期純利益の計算に際して、既に決議されている公募増資による株式数の増加を考慮しております。

企業集団の状況

当社グループは当社（21LADY株式会社）、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社リテイルネット）、持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的には、各事業の位置付けは次の通りです。

ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、シュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子の製造販売を行っております。直営洋菓子店「HIROTA」における店頭小売、及び大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対する卸売により販売しております。

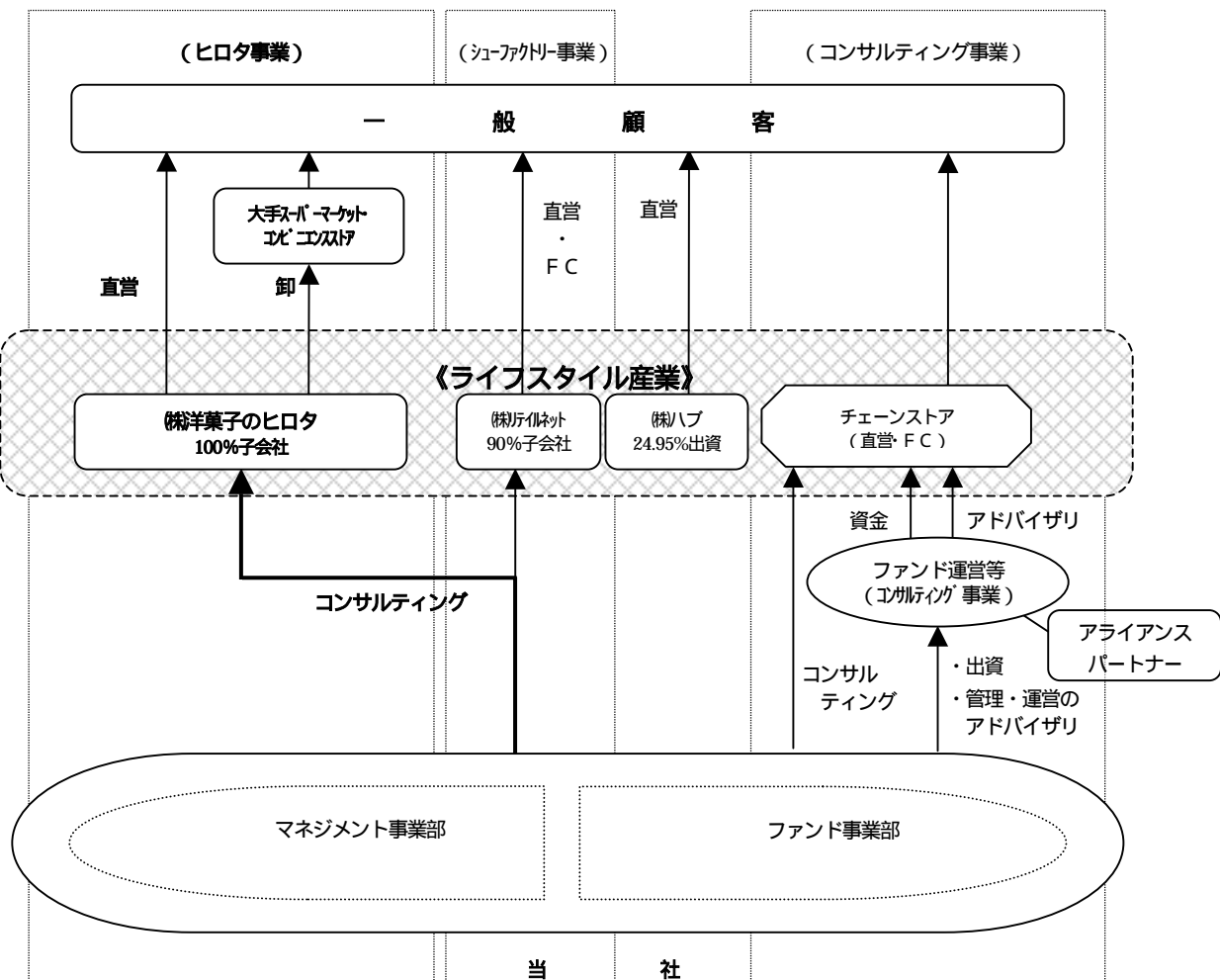
シューファクトリー事業について

シューファクトリー事業につきましては、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗及びフランチャイズ本部の運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。

コンサルティング事業について

コンサルティング事業につきましては、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業を営み一定のブランド力を持った企業の成長支援や再生を行うために、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資するファンドの運営・管理・アドバイザリ業務を行っております。

<事業系統図>



経営方針

1. 会社経営の基本方針

21 LADYグループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、当社の従業員の大部分が女性であるという特質を活用し、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者層の中心世代である20～40代の女性のマネジメントによる、女性の視点を活かした事業を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化を図るため設立以来利益配当を実施しておりません。しかしながら、当社グループは株主に対する利益還元を経営戦略上の重要な政策と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して利益配当を検討していく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的に営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や、株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力事業であるヒロタ事業においては、民事再生適用会社であるがための信用度の低下や関西圏におけるブランドイメージの低迷等がありますが、創業80年間愛されつづけた定番商品(オリジナルシュー・シューアイス)と高度な技術を駆使し、「HIROTA」ブランドの再構築を図るとともに、再生債権の早期返済に努めてまいります。

シューファクトリー事業においては、社歴の浅さにおける信用面での脆弱性や出店場所における制約(電気容量や排水面等の機材の特性)があるものの、株式会社洋菓子のヒロタとのシナジー効果(商品技術・新規出店)を最大限活用し直営店中心の店舗展開を図るとともにフランチャイズ本部としてのノウハウを強化して参ります。

コンサルティング事業においては、当社が小規模組織であること並びに資金力が十分でないためターゲット企業の獲得する際の競争面で制約がありますが、幅広いネットワークを駆使して機敏な意思決定を行うことができる強みを活かし、ネットワークの強化を図るとともに、株式公開に伴う信用力の向上により資金調達力を強化していく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いていますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係を満足させながら、株主価値を最大化するように統治していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心にした業務運営を行っており、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいり所存であります。

また、株式公開企業としての社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン(企業市民)としての役割が果たせるような企業活動を行うよう強く認識しております。

当社グループでは企業の市民性、公器性を鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていくと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

[会社の機関の基本説明]

商法上の機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。株主構成(平成16年9月末現在)については、株式総数の59%を代表取締役社長たる広野道子(本名:藤井道子)が所有しております。残りは当社事業を積極的に支援していただける事業会社やオーナー経営者及び当社グループ役職員が中心になっており、ベンチャーキャピタルや投資会社の比率は10%未満になっております。

日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現状小規模組織のため、内部管理体制は取締役4名、監査役3名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものとして認識しております。

[会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況]

月次決算報告はじめ取締役会の業務報告は、毎月の取締役会において実施されております。

また、企業の重要事項に関しては、定款、社内規程に基づき取締役会の決議により決定されております。事業計画の策定や予算策定に当たっては、所管の取締役が出席した上で適宜社内会議を開催しており、それを基に取締役会の決議により決定されております。

[監査役の活動状況]

監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務施行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、監査法人及び内部監査人との調整を行い、効率的かつ適切な監査を実施しております。

今後につきましても、コーポレート・ガバナンスにおける監査役機能の重要性を強く認識し、また平成17年4月以降の大会社への移行を鑑み、平成16年6月の定時株主総会において監査役を1名増員し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の体制と致しました。

[その他社内のチェック機能について]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、予算委員会等を設置しておりません。事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計年度における、わが国の経済は、民間設備投資及び輸出の増加などにより、穏やかな回復基調をたどっておりますが、個人消費につきましては、雇用不安や年金問題等で盛り上がりには欠け、依然として低迷のまま推移しております。チェーンストア業界の販売状況は、オリンピックの開催効果など一部に明るさも見られましたが苦戦が続いており、企業間における業績の格差はますます大きくなっております。また、企業再生市場においては、引き続き優良な事業会社等による企業再生が活発に行われている状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「価値の高いライフスタイル産業の創造を通じて、女性とその家族の豊かな日常生活をサポートし、社会に貢献」することを経営理念とし、ブランドビジネスを再生し、企業価値を高める、オンリーワンの企業集団を目指してまいりました。

ヒロタ事業

新業態として、ストロベリー（いちご）スイーツの直営専門店「Something Rouge（サムシング・ルージュ）」を東京丸の内「オアゾ」に9月に開店させました。この新業態は、生洋菓子市場でシュークリームに次ぎ2番目に大きいストロベリーケーキとその関連市場を狙うものであります。これを含め、直営店の新規出店の今期目標20店舗に取組み、駅構内やその周辺などの候補地を選定し、鉄道会社や駅ビル運営会社への交渉を進めましたが、公的な許認可の遅れの影響もあり、4店舗の出店（都営日比谷店、西武東村山店、Something Rouge、阪急塚口店）に止まりました。また、上記新業態の開発にあたり、出店費用や人件費の負担が先行し目先の収益を圧迫するところがあり、一方、8～9月の度重なる台風襲来などの天候不順により直営店の売上高・利益にも影響を受けました。

シューファクトリー事業

事業パッケージに合わなかったイオン札幌元町店、シンガポール店など既存3店舗の撤退を行うなど採算面から事業パッケージの基本方針の徹底を図りました。

コンサルティング事業

3つのファンドを通じたコンサルティング業務を推し進めてまいりました。

また、5月のヒロタ千葉工場の買取とそれまでの賃料の精算、民事再生債権の別除権確定のための負担など、株式会社洋菓子のヒロタの民事再生手続開始申請以前から発生していた懸案事項の解決に注力した結果、一過性の損失をやむなく計上し、収益水準を大きく押し下げました。

この結果、当中間連結会計年度の連結営業収益は、1,791,077千円（前年同期比14.3%減）、営業利益9,602千円（前年同期比12.0%増）、経常利益3千円（前年同期比100.0%減）、中間純損失47,917千円（前年同期は2,515千円の中間純利益）となりました。

(2) 業績の見通し

今後におきましても、当面は雇用や所得が大きく改善される兆候は見られず、チェーンストア業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがあると思われれます。

このような状況下であります。当社グループは、10月28日の名古屋証券取引所セントレックスへの株式上場を機に、企業の信用力も向上し、公募増資により調達した資金を活用してヒロタ事業における積極的な直営店舗の新規出店を中心とした成長を推進してまいります。

ヒロタ事業

新業態「Something Rouge」の運営も軌道に乗る一方、直営店の新規出店交渉も進み、10月に出店済の新宿メトロ店を含め今後は6店舗の新規出店が決定しており、また別に13店舗の具体的出店交渉の詰めを急いでいる状況にて、通期の新規出店20店舗の目標は目途が立ちつつあります。極力前倒しの直営店の出店に努力し、業績向上に着実に結びつけてゆく所存です。また、11月の販売価格改定による増収効果や、上半期に比べ下半期においては12月のクリスマスや3月の卒業やお花見の時期には例年通りの増収が期待できます。

シューファクトリー事業

12月以降東京都内に、直営店やフランチャイズ店など合計3店舗を新規に出店し業績の改善に努めてまいり所存です。また、地方のエリアフランチャイズ権の販売によりフランチャイズ事業も進めてまいります。

コンサルティング事業

引き続き、3つのファンドを通じたコンサルティング業務を推し進めるとともに、当社グループの将来の事業の柱となる様な会社や事業への経営参加や経営権の取得などを目指した投資を模索して行く方針です。

株式会社洋菓子のヒロタの民事再生手続開始申請以前から発生していた懸案事項の解決につきましては、訴訟が継続している案件を除き、現時点で把握している限りでは全て中間期末までに解決しております。

通期の業績予想としましては、連結営業収益は、4,194,961千円（前年同期比2.0%増）、営業利益162,536千円（前年同期比320.4%増）、経常利益114,797千円（前年同期比293.1%増）、当期純利益62,587千円（342.9%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度に比べ、90,831千円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は293,917千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純損失42,840千円に減価償却費42,309千円と売上債権減少63,171千円、未払金の減少51,234千円等により、27,946千円の資金減少（前年同期比1,315.1%）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、有形固定資産の取得による支出230,537千円等により、235,452千円の資金減少（前年同期比1,067.3%）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期借入による収入200,000千円等により、172,568千円の資金増加（前年同期は12,500千円の資金減少）となりました。

3. 業績予想に関する留意事項

当資料に記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容を大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]						
流動資産						
現金及び預金	484,911		303,917		384,748	
売掛金	327,299		292,777		355,948	
たな卸資産	88,658		90,188		80,651	
その他	105,558		34,740		34,755	
貸倒引当金	552		3,257		4,282	
流動資産合計	1,005,874	43.0	718,366	31.7	851,823	37.9
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物 1	653,100		363,360		264,219	
減価償却累計額	425,112	227,988	41,812	321,547	41,159	223,059
機械装置及び運搬具	552,528		78,880		97,779	
減価償却累計額	466,988	85,540	9,062	69,818	21,898	75,880
土地 1		136,281		214,031		136,281
その他	229,615		99,826		95,224	
減価償却累計額	158,079	71,535	36,538	63,287	34,993	60,230
計		521,345		668,685		495,452
無形固定資産		149,889		105,151		127,120
投資その他の資産						
投資有価証券		298,011		281,437		291,612
長期貸付金						1,075
敷金・保証金		330,040		322,534		326,842
その他		52,676		180,609		161,130
貸倒引当金		19,308		7,469		7,600
計		661,419		777,111		773,060
固定資産合計		1,332,654		1,550,948		1,395,632
資産合計		2,338,528		2,269,314		2,247,456

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債						
買掛金	148,405		125,985		133,955	
1年以内返済予定長期 借入金	29,800		68,196		28,200	
未払法人税等	7,101		5,783		10,432	
未払金	182,429		162,915		214,149	
未払費用	206,380		180,386		207,790	
その他	39,071		32,181		48,310	
流動負債合計	613,189	26.2	575,448	25.4	642,839	28.6
固定負債						
長期借入金	95,350		213,822		81,250	
長期未払金	625,042		500,988		506,529	
その他	25,795		25,806		23,577	
固定負債合計	746,187	31.9	740,617	32.6	611,356	27.2
負債合計	1,359,377	58.1	1,316,065	58.0	1,254,196	55.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	1,489	0.1				
[資本の部]						
資本金	484,757	20.8	484,757	21.4	484,757	21.6
資本剰余金	374,750	16.0	374,750	16.5	374,750	16.7
利益剰余金	119,446	5.1	83,551	3.7	131,469	5.8
その他有価証券評価差額 金	1,293	0.1	10,190	0.4	2,283	0.1
資本合計	977,661	41.8	953,249	42.0	993,260	44.2
負債、少数株主持分及び資本合計	2,338,528	100.0	2,269,314	100.0	2,247,456	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
売 上	高 価	2,088,999	100.0	1,791,077	100.0	4,111,417	100.0
売 上 原 価		1,031,981	49.4	787,752	44.0	2,013,066	49.0
売 上 総 利 益		1,057,017	50.6	1,003,325	56.0	2,098,350	51.0
販売費及び一般管理費	1	1,048,443	50.2	993,722	55.5	55.5	50.1
営 業 利 益		8,574	0.4	9,602	0.5	38,665	0.9
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		51		101		88	
受 取 配 当 金		214		202		365	
業 務 受 託 収 入		200		250		400	
支 援 金 受 入 益						339	
特 約 給 付 金				246			
契 約 解 除 金						192	
受 取 損 害 賠 償 金						956	
受 取 賃 借 料		323					
保 険 解 約 金		192					
受 取 手 数 料		154					
持分法による投資利益		211					
償却済み債権取立益						500	
そ の 他		125		1,576		375	
営 業 外 収 益 合 計		1,473	0.1	2,376	0.1	3,218	0.1
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		1,552		2,601		2,941	
投資事業組合損失				371		1,076	
減 価 償 却 費				873		1,645	
持分法による投資損失				2,539		5,243	
公 開 費 用				5,562			
そ の 他		331		27		1,581	
営 業 外 費 用 合 計		1,884	0.1	11,976	0.6	12,488	0.3
経 常 利 益		8,163	0.4	3	0.0	29,395	0.7
特 別 利 益							
投資有価証券売却益		10,244		500		10,715	
店 舗 引 継 益		10,944				10,944	
子 会 社 株 式 売 却 益						3,417	
貸倒引当金戻入額				1,030			
固定資産売却益	2			943			
そ の 他		3,315		680		3,524	
特 別 利 益 合 計		24,504	1.2	3,154	0.2	28,601	0.7
特 別 損 失							
前期損益修正損	3	3,000		4,393		13,825	
固定資産除却損	4	574		16,226		1,586	
別除権債務確定損失		2,552		13,488			
事 故 対 応 損 失		3,669					
店 舗 撤 退 損 失		13,003		11,043		27,498	
そ の 他		980		846		18,576	
特 別 損 失 合 計		23,780	1.2	45,998	2.6	61,486	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益		8,887	0.4	42,840	2.4	3,490	0.1

法人税、住民税及び事業税	8,030	0.4	5,517	0.3	17,932	0.4
法人税等調整額	517	0.0	439	0.0	33,360	0.8
少数株主利益又は少数株主損失()	1,140	0.1			2,600	0.1
中間(当期)純利益	2,515	0.1	47,917	2.7	14,537	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結貸借対照表
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	374,750	374,750	374,750
資本剰余金中間期末(期末)残高	374,750	374,750	374,750
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	116,931	131,469	116,931
中間(当期)純利益	2,515	47,917	14,537
利益剰余金中間期末(期末)残高	119,446	83,551	131,469

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結貸借対照表
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等		8,887	42,840	3,490
調整前中間(当期)純損失				
減価償却費		45,496	42,309	91,748
貸倒引当金の増減額		3,113	1,025	4,864
退職給付引当金の増減額		81,663		81,663
貸倒損失				11,802
受取利息及び受取配当金		265	303	454
支払利息		1,552	2,601	2,941
投資事業組合損失			371	1,076
固定資産除却損		574	16,226	1,586
少額減価償却資産償却費				192
投資有価証券売却益		10,244		10,715
投資有価証券評価損				3,383
子会社株式売却益				3,417
営業権の償却		2,200	2,200	4,400
店舗引継益		7,344		7,344
店舗撤退損		5,959	7,042	15,191
持分法による投資利益(損失)		211	2,539	5,243
連結調整勘定の償却		15,471	15,471	30,942
売上債権の増減額		19,905	63,171	20,546
たな卸資産の増減額		4,767	9,536	12,774
その他流動負債の増減額		17,683	3,212	6,347
破産更生債権等の増減額		4,498	180	7,608
仕入債務の増減額		29,476	7,970	15,026
未払金の増減額		13,969	51,234	28,381
未払費用の増減額			27,403	
その他流動負債の増減額		46,026	16,156	34,555
長期未払金の増減額		66,957	5,540	51,555
その他固定負債の増減額		3,754	2,600	1,754
その他		742	2,808	547
小 計		26,953	18,879	9,646
利息及び配当金の受取額		265	3,998	454
利息の支払額		1,552	2,899	3,146
法人税等の支払額		27,790	10,165	34,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,125	27,946	27,253

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結貸借対照表
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出			10,000	
有形固定資産の取得による支出	41,704	230,537		69,093
無形固定資産の取得による支出		948		
投資有価証券の取得による支出	3,942			3,800
投資有価証券の売却による収入	21,367	2,001		25,337
貸付金の実行による支出	200			
貸付金の回収による収入	1,046	319		1,679
敷金・保証金の純増減額	1,978	4,308		4,576
保険積立金の増加による支出		595		1,191
出資金の取得による支出				50,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入				11,097
その他	605			
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,060	235,452		81,394
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,600			
長期借入による収入		200,000		
長期借入金の返済による支出	14,100	27,432		28,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,500	172,568		28,200
現金及び現金同等物の増減額	36,685	90,831		136,848
現金及び現金同等物期首残高	521,596	384,748		521,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	484,911	293,917		384,748

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 2 社を連結の範囲に含めています。
(株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社リテイルネット)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1 社
(株式会社ハブ)
なお、持分法非適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である株式会社リテイルネットは、最終仕入原価法を採用しております。連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。

製品・仕掛品 連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.担保に供している資産

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
建物	10,216	132,039	9,912
土地	136,281	216,218	136,281

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
給与	306,796 千円	給与	308,389 千円	給与	594,455 千円
運賃	125,638 千円	運賃	153,940 千円	運賃	271,253 千円
販売手数料	198,615 千円	販売手数料	194,339 千円	販売手数料	397,959 千円
貸倒引当金繰入額	11,435 千円	連結調整勘定償却額	15,471 千円	連結調整勘定償却額	30,942 千円
連結調整勘定償却額	15,471 千円				

2 固定資産売却益の内訳

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具器具備品 943 千円	
	合計 943 千円	

3 前期損益修正損の内訳

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
過年度弁護士費用	3,000 千円	過年度弁護士費用	3,700 千円	過年度賃料	10,825 千円
合計	3,000 千円	その他 693 千円		過年度弁護士費用	3,000 千円
		合計 4,393 千円		合計	13,825 千円

4 固定資産除却損の内訳

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
建物	574 千円	建物	12,648 千円	建物	103 千円
合計	574 千円	その他有形固定資産 907 千円		その他有形固定資産	1,483 千円
		長期前払費用 2,671 千円		合計	1,586 千円
		合計 16,226 千円			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

(単位 千円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484,911	303,917 10,000	384,748
現金及び現金同等物	484,911	293,917	384,748

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,832,542	239,056	15,453	1,946	2,088,999		2,088,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,900	13,195			43,096	43,096	
計	1,862,443	252,251	15,453	1,946	2,132,095	43,096	2,088,999
営業費用	1,774,455	237,758	8,183	205	2,020,603	59,821	2,080,424
営業利益又は 営業損失()	87,988	14,492	7,269	1,741	111,492	102,917	8,574

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) ヒロタ事業.....「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業
- (2) シューファクトリー事業.....「CHOUFACTORY」店舗運営業務
- (3) コンサルティング事業.....チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務
- (4) その他事業.....WEBサイト運営業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間においては59,821千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,631,071	125,001	31,445	3,559	1,791,077		1,791,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,146	7,044			22,190	22,190	
計	1,646,218	132,045	31,445	3,559	1,813,268	22,190	1,791,077
営業費用	1,595,086	133,711	9,794	295	1,738,888	42,586	1,781,474
営業利益又は 営業損失()	51,131	1,666	21,651	3,263	74,379	64,776	9,602

- (注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。
 2 各事業の主なサービス内容
 (1) ヒロタ事業.....「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業
 (2) シューファクトリー事業.....「CHOUFACTORY」店舗運営業務
 (3) コンサルティング事業.....チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務
 (4) その他事業.....不動産賃貸業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間においては42,586千円であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,642,775	411,598	50,986	6,056	4,111,417		4,111,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,900	13,195			43,096	43,096	
計	3,672,676	424,794	50,986	6,056	4,154,513	43,096	4,111,417
営業費用	3,519,700	441,933	20,718	6,095	3,988,447	84,304	4,072,752
営業利益又は 営業損失()	152,976	17,138	30,267	38	166,066	127,401	38,665

- (注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。
 2 各事業の主なサービス内容
 (1) ヒロタ事業.....「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業
 (2) シューファクトリー事業.....「CHOUFACTORY」店舗運営業務
 (3) コンサルティング事業.....チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務
 (4) その他事業.....不動産賃貸業務
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は73,995千円、当連結会計年度は84,304千円であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は757,666千円、当連結会計年度は

515,832千円であります。

5 消費税等の会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式から税抜方式に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「ヒロタ事業」については営業損失が2,971千円増加し、「シューファクトリー事業」については営業利益が2,956千円減少し、「コンサルティング事業」については営業利益が1,437千円減少し、「その他事業」については営業利益が3千円減少し、「消去又は全社」については営業損失が2,058千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	421,687	87.4
シューファクトリー事業	64,824	40.5
合計	486,512	75.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	1,631,071	89.0
シューファクトリー事業	125,001	52.3
コンサルティング事業	31445	203.5
その他事業	3,559	182.8
合計	1,791,077	85.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券)

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,041	13,186	3,855
合 計	17,041	13,186	3,855

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,219
合 計	13,219

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,556	13,659	102
合 計	13,556	13,659	102

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,834
合 計	7,834

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,579	7,399	3,819
合 計	3,579	7,399	3,819

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

(単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,835
合 計	9,835

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1株当たり純資産額	80,453円05銭	26,154円40銭	27,252円19銭
1株当たり中間(当期)純利益	207円07銭	1,314円73銭	398円88銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年10月31日付けで株式1株につき3.0株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,817円68銭</p> <p>1株当たり中間純利益 69円02銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年10月31日付けで株式1株につき3.0株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,801円77銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,684円51銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(単位 千円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度末
中間(当期)純利益	2,515	47,917	14,537
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,515	47,917	14,537
普通株式の期中平均株式数(株)	12,149	36,447	36,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)

(重要な後発事象)

当社株式は、株式会社名古屋証券取引所の承認を得て平成 16 年 10 月 28 日にセントレックス市場に上場しております。

上場に当り、平成 16 年 9 月 29 日および平成 16 年 10 月 8 日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成 16 年 10 月 27 日に払込が完了致しました。

この結果、平成 16 年 10 月 28 日付で資本金は 771,632 千円、発行済株式総数は、43,947 株となっております。その概要は次のとおりであります。

募集方法	ブックビルディング方式による一般募集
発行新株式	普通株式 7,500 株
発行価格	1 株につき 110,000 円 一般募集はこの価格にて行いました。
引受価額	1 株につき 101,200 円 この価額は当社が引受人より 1 株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。
発行価額	1 株につき 76,500 円 (資本組入額 38,250 円)
発行価額の総額	573,750 千円
払込金額の総額	759,000 千円
資本組入額の総額	286,875 千円
払込期日	平成 16 年 10 月 27 日
配当起算日	平成 16 年 10 月 1 日
資金の使途	新規店舗の出店資金や生産設備拡充のための設備投資資金

その他

(訴訟)

1. 当社が経営権を引継ぐ以前である民事再生手続開始申請時に締結した業務委託契約に関して、朝日監査法人(現 あずさ監査法人)を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした業務委託報酬請求訴訟が平成15年9月から係属しております。

原告は被告が民事再生手続開始の申請をした際の、スポンサー等の選定、被告が受ける買収調査の際の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザリ業務に係る業務委託報酬として、47,250千円の支払を求めています。当社グループとしては、業務委託契約書で合意した内容及び時間の役務の提供を受けておらず、上記報酬金額は不相当に高額であると判断しております。今回の朝日監査法人との契約は株式会社洋菓子のヒロタが民事再生手続開始を申請した際の、スポンサー等の選定、買収調査等の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザリ業務に係る業務委託契約であります。当社グループとして、適正な報酬額を算出するにあたり、一般的なM & A等に係る業務委託契約において発生する費用に基づき報酬額を算定いたしました。その結果、10,500千円程度が妥当であると判断し、同金額については、支払いを予定しております。しかし、裁判所がどのように判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。なお、当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響

は最大47,250千円であります。また、最大額を支払った場合、民事再生手続きにかかる弁済及び事業運営に影響が出る可能性があります。その際、必要とあらば、監督委員の同意を得た上で当社から(株)洋菓子のヒロタに対し貸付を行ないません。

- 2.当社がシューファクトリー事業のエリアフランチャイズ権の販売時に締結したエリアフランチャイズ権譲渡契約に関して、サンカンパニー有限会社を原告、当社を被告とした不当利得金返還等請求訴訟が、平成15年8月から係属しております。当社は、平成13年11月に原告からの申し出により、シューファクトリー事業に係る北海道エリアにおけるエリアフランチャイズ権を譲渡しましたが、原告は、シューファクトリー事業の研修制度に不備があるとして契約解除を理由に契約金26,250千円の返還を求めています。当社グループとしては、研修制度に不備はなく契約解除の理由はないと判断しておりますが、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は最大26,250千円であります。
- 3.当社の子会社である株式会社リテイルネットが「CHOUFACTORY」のFC契約に関して、有限会社ロティ他1名を原告、株式会社リテイルネットを被告とした損害賠償請求訴訟が、平成15年11月から係属しております。株式会社リテイルネットは、平成14年9月及び平成15年1月に原告からの申し出により、「CHOUFACTORY」のFC契約を締結しましたが、原告は、店舗閉鎖の原因が被告にあるとして、契約締結上の過失に基づく責任などを理由に37,674千円の損害賠償請求を求めています。当社グループとしては、店舗閉鎖の原因は被告にないと判断しておりますが、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。当社グループとしては上記から勝訴を確信しておりますが、本格審理はこれからの状況であります。なお、敗訴の場合の(株)リテイルネット及び当社連結の業績に対する影響は、最大で37,674千円あります。
- 4.当社の子会社である株式会社洋菓子のヒロタの退職金支払に関して、元取締役ら3名を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした退職金一括支払請求訴訟が、平成15年11月から係属しております。元取締役ら3名は、経営者として、民事再生計画承認以後の退職者に対し民事再生計画に沿った退職金の分割払いのお願いを従業員に説明説得する立場にいましたが、平成15年3~4月に退職した後、自らの退職金12,004千円の支払方法に関しては、原告からの分割払い要請を拒否し、一括支払を求めています。当社グループとしては、原告の請求は分割払いを受け入れた他の従業員との公平・平等の原則を害し、かつ禁反言の原則からも、権利の濫用と言え一括払いに応ずる義務はないと判断しておりますが、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。

尚、本訴訟の争点は、退職金の支払義務が一括か分割かという点にあるので、元取締役ら3名の退職金債務12,004千円は既に損益に計上済にて、敗訴の場合でも(株)洋菓子のヒロタ及び当社連結の業績に対する影響はありません。